

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	IV-1		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)		
			財政健全化等	×	歳入総額	9,077,123	9,712,828	実質収支比率	3.0	4.4								
市町村名	福崎町	地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	8,897,239	9,412,908	経常収支比率	94.0	85.8	標準財政規模	5,629,816	5,786,538	(96.0)	(91.8)	
			首都	×	歳入歳出差引	179,884	299,920	(※1)										
			近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	12,979	47,858											
人口	令和2年国調(人)	19,377	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	166,905	252,062	財政力指数	0.69	0.70	公債費負担比率	17.1	15.5			
	平成27年国調(人)	19,738			過疎	×	単年度収支	-85,157	5,863	健全化判断比率								
	増減率(%)	-1.8			山振	×	積立金	1,400	323,600	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	18,746	第1次	令和2年国調	202	平成27年国調	241	低開発	×	積立金取崩し額	134,100	0	実質公債費比率	11.2	9.8	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	18,328		うち日本人(人)	18,857	指数表選定	○	実質単年度収支	-217,857	329,463	得実負担比率	62.9	60.3					
	令和04.01.01(人)	18,857	第2次	2.2	2.7			基準財政収入額	3,204,690	3,025,670								
	うち日本人(人)	18,479		3.355	3.315			基準財政需要額	4,618,794	4,491,620								
	増減率(%)	-0.6	第3次	5.478	5.493			標準税収入額等	4,099,855	3,867,536								
	うち日本人(%)	-0.8		60.6	60.7			経常経費充当一般財源等	5,355,515	5,101,179								
面積(km ²)	45.79						歳入一般財源等	6,471,157	6,710,415									
人口密度(人/km ²)	423																	
世帯数(世帯)	7,795																	
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,776,985	11,349,457	うち公的資金	8,999,052	9,439,654				
	市区町村長	1	8,300		一般職員	133	423,206	3,182	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,522,159	6,824,227							
	副市区町村長	1	6,730		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	644,769	370,918							
	教育長	1	6,200		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,700		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	550,000	550,000							
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,500,100	1,632,800							
	議会議員	12	2,550		合計	133	423,206	3,182	積立金現在高	55,759	124,634							
						ラス・バイ・レス指数			98.5	減債基金	482,974	439,365						
										その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業	(6)	水道事業会計	(9)	中播衛生施設事務組合	(18)	株式会社	もちむぎ食品センター								
(2)	介護サービス会計	(4)	介護保険事業	(7)	工業用水道事業会計	(10)	くれさか環境事務組合											
		(5)	後期高齢者医療事業	(8)	下水道事業会計	(11)	姫路福崎斎務組合											
						(12)	中播北部行政事務組合											
						(13)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
						(14)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											
						(15)	兵庫県市町村職員退職手当組合											
						(16)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合											
						(17)	市川町外三ヶ市町共有財産事務組合											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	3,370,210	37.1	3,370,210	60.4	普通税	3,370,210	100.0
地方譲与税	81,641	0.9	81,641	1.5	法定普通税	3,370,210	100.0
利子割交付金	1,396	0.0	1,396	0.0	市町村民税	1,202,005	35.7
配当割交付金	20,675	0.2	20,675	0.4	個人均等割	34,168	1.0
株式等譲渡所得割交付金	14,750	0.2	14,750	0.3	所得割	881,183	26.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	88,990	2.6
地方消費税交付金	511,581	5.6	511,581	9.2	法人税割	197,664	5.9
ゴルフ場利用税交付金	14,229	0.2	14,229	0.3	固定資産税	1,936,817	57.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,936,036	57.4
自動車取得税交付金	223	0.0	223	0.0	軽自動車税	71,698	2.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	159,690	4.7
自動車税環境性能割交付金	14,302	0.2	14,302	0.3	雑産税	-	-
法人事業税交付金	69,175	0.8	69,175	1.2	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	37,458	0.4	37,458	0.7	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	21,745	0.2	21,745	0.4	目的税	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	15,713	0.2	15,713	0.3	法定目的税	-	-
地方交付税	1,553,467	17.1	1,414,104	25.3	入湯税	-	-
普通交付税	1,414,104	15.6	1,414,104	25.3	事業所税	-	-
特別交付税	139,363	1.5	-	-	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	5,689,107	62.7	5,549,744	99.4	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,731	0.0	2,731	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	124,515	1.4	-	-	合計	3,370,210	100.0
使用料	101,981	1.1	22,907	0.4			
手数料	13,714	0.2	3	0.0			
国庫支出金	1,138,320	12.5	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	575,185	6.3	-	-			
財産収入	8,092	0.1	5,454	0.1			
寄附金	79,193	0.9	-	-			
繰入金	235,168	2.6	-	-			
繰越金	299,920	3.3	-	-			
諸収入	295,540	3.3	284	0.0			
地方債	513,657	5.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	115,857	1.3	-	-			
歳入合計	9,077,123	100.0	5,581,123	100.0			

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率	99.4	98.1
現計	99.3	98.2
(%)	99.4	98.0
年計	99.4	97.9
合計	99.4	98.0

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	1,084,806
下水道	410,200
上水道	3,013
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	149,077
その他	522,516
実質収支	12,022
再差引収支	3,393
加入世帯数(世帯)	2,151
被保険者数(人)	3,323
被保険者	99
1人当り	399
保険税(料)収入額	-
国庫支出金	-
保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	110,426	1.2	-	110,426	-
総務費	1,100,677	12.4	73,939	836,928	-
民生費	2,678,080	30.1	2,264	1,527,949	-
衛生費	779,238	8.8	11,797	646,544	-
労働費	15,023	0.2	-	6,037	-
農林水産業費	429,623	4.8	77,522	279,412	-
商工費	316,121	3.6	19,087	168,906	-
土木費	752,352	8.5	283,927	549,489	-
消防費	307,296	3.5	1,450	293,291	-
教育費	1,292,204	14.5	380,365	767,424	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	1,116,199	12.5	-	1,104,867	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	8,897,239	100.0	850,351	6,291,273	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,015,371	45.1	2,912,732	2,841,228	49.9
人件費	1,638,743	18.4	1,419,117	1,394,029	24.5
うち職員給	885,621	10.0	740,878	-	-
扶助費	1,260,429	14.2	388,748	342,332	6.0
公債費	1,116,199	12.5	1,104,867	1,104,867	19.4
元利償還金	1,116,181	12.5	1,104,849	1,104,849	19.4
うち元金	1,086,129	12.2	1,074,797	1,074,797	18.9
うち利子	30,052	0.3	30,052	30,052	0.5
一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
その他の経費	4,031,517	45.3	3,120,635	2,514,287	44.1
物件費	1,391,303	15.6	980,399	752,529	13.2
維持補修費	44,582	0.5	40,277	35,113	0.6
補助費等	1,757,851	19.8	1,497,380	1,196,533	21.0
うち一部事務組合負担金	410,490	4.6	410,490	410,490	7.2
繰出金	671,593	7.5	552,832	530,112	9.3
積立金	77,118	0.9	6,747	-	-
投資・出資金・貸付金	89,070	1.0	43,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	850,351	9.6	257,906	-	-
うち人件費	15,854	0.2	15,854	-	-
普通建設事業費	850,351	9.6	257,906	-	-
うち補助	485,302	5.5	87,235	-	-
うち単独	348,713	3.9	169,835	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,897,239	100.0	6,291,273	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16 showing general accounting details.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35 showing public enterprise accounting details.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-35 showing related administrative association details.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-62 showing local public corporation and third sector details.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金 and 償還基金積立不足算定額.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担額 and 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

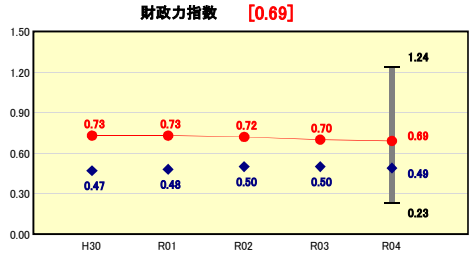
人口	18,746	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,328	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.79	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	9,077,123	千円	将来負担比率	62.9	%
歳出総額	8,897,239	千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 IV-1	
実質収支	166,905	千円	(年度毎)	R03 IV-1 R04 IV-1	
標準財政規模	5,629,816	千円			
地方債現在高	10,776,985	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和4年度 兵庫県福崎町

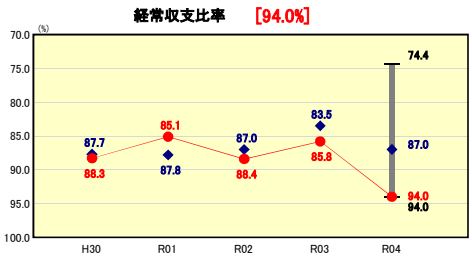
財政力



財政力指数の分析欄

当町の財政力指数は、大型事業所(工業団地)を有しており、類似団体を上回る税収があるため0.69となっている。令和4年度は、基準財政収入額が市町村民税の増収等により約179百万円増加している。基準財政需要額が人口減少等特別対策事業費、臨時経済対策費、臨時財政対策債償還費の増等により約127百万円増加しているため、単年度では0.69となり、3年平均で0.69となっている。今後も税の徴収強化(5年間で0.2%の向上)等により歳入の確保に努める。

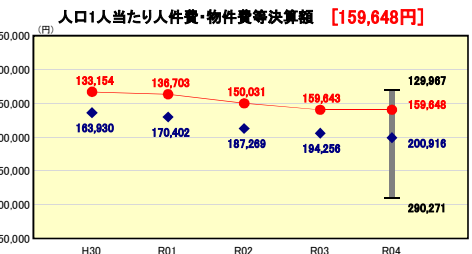
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

当町の経常収支比率は、類似団体を7.0%上回っている。令和4年度94.0%と前年比8.2%悪化しているのは、経常一般財源においては、臨時財政対策債が274百万円減額となっているのが主な要因である。
 今後とも会計年度任用職員に係る人件費や社会保障関係経費の扶助費及びごみ処理施設等への補助費等や公債費の増加が見込まれ経常収支比率の悪化が懸念される。

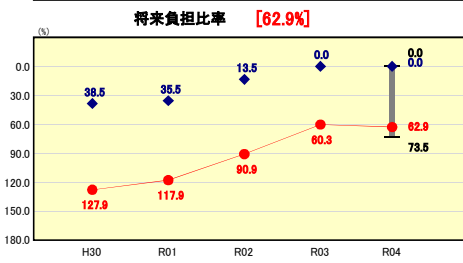
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

当町は合併をしていないため、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は類似団体平均を大きく下回った結果となっている。人口1人当たりの決算額は、前年より5円の増となった。増加した原因については、会計年度任用職員期末手当、職員退職手当組合負担金等の減により人件費が50百万円の減となったこと、さらに新型コロナウイルスワクチン接種委託料等の減等により物件費が21百万円の減となっており、人件費・物件費の合計では71百万円の減となったが、人口の減少により一人当たりの人件費・物件費等は横ばいとなっている。今後事業の見直しや歳出削減等により一層の経費削減に努めていく。

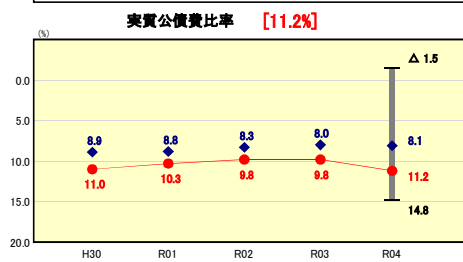
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

当町の将来負担比率は、前年度に比べ2.6%悪化している。この要因は、地方債現在高が令和4年度発行額の減少等により572百万円減少したが、充当可能基金が107百万円、基準財政需要額算入見込額が503百万円減少したこと等により、前年度比2.6%増の62.9%となった。類似団体平均を大きく上回っているのは、下水道事業の公営企業債が要因で、財政調整基金への積立を平成27年度、平成28年度、令和元年度、令和2年度、令和3年度に行い、将来負担比率の改善に努めたが、令和4年度は取崩を行った。今後も一層の行政改革の推進及び税収の確保を行い、財政の健全化に努める。

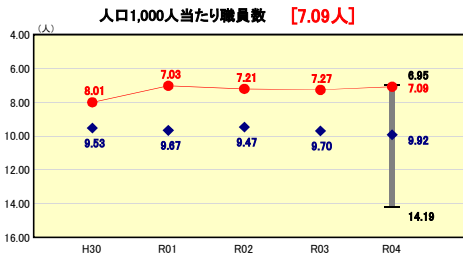
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

当町の実質公債費比率は、前年度に比べ1.4%増加している。主な要因としては、元利償還金(臨時財政対策債、福崎駅周辺整備事業等)は180百万円、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金、下水道事業への繰出金の増等により22百万円増加したためである。類似団体との比較では、公営企業債等の繰入見込額が多いため平均を上回っているものと考えられる。地方債の元利償還金については、福崎駅周辺整備事業や学校施設長寿化改良工事等事の元利償還金が今後増加していくため、実質公債費比率は令和7年度までは増加すると見込んでいる。

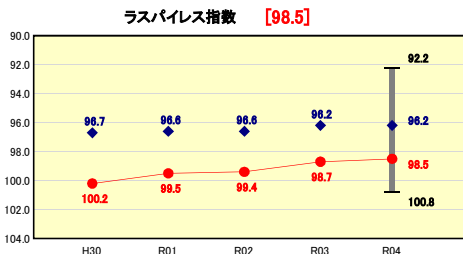
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

当町は合併していないため、人口千人当たり職員数は類似団体平均を下回っている。前年度から減少しているのは人件費対象の職員数が減少したためである。第3次定員適正化計画(H17~H22)では、10人減員目標に対し計画を大きく上回る19人の減員となり、第4次定員適正化計画(H23~H27)では2人減員目標に対し1人の減員となった。現在、第5次定員適正化計画(H30~R4)に基づき、現数を維持しながら効率的な行政運営に努めているが、今後も退職者数に応じた新規採用を行うなど、適正な人員の確保に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレ指数の分析欄

当町のラスパイレ指数は類似団体の中では比較的高い水準にあるが、要因として、国が平成21年度まで実施した昇給抑制措置があげられる。平成19年1月に国と同様の給与構造改革を実施し、今までラスパイレ指数を高めていた高齢層の給与を抑制した。
 令和4年度は、前年度より0.2%減少しているが、今後も、人事院勧告や財政状況の見直し、近隣市町の動向を踏まえて、より一層の給与の適正化に努めていく。
 ※「ラスパイレ指数」は、令和4年度地方公務員給与実態調査の数値を用いている。

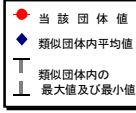
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

兵庫県福崎町

経常収支比率の分析

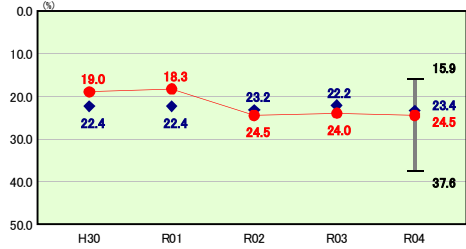
人口	18,746	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,328	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.79	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	9,077,123	千円	将来負担比率	62.9	%
歳出総額	8,897,239	千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 IV-1	
実質収支	166,905	千円	(年度毎)	R03 IV-1 R04 IV-1	
標準財政規模	5,629,816	千円			
地方債現在高	10,776,985	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

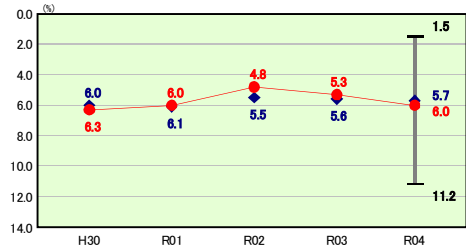
類似団体内順位 22/31 全国平均 25.9 兵庫県平均 28.7



人件費の分析欄
 当町は、令和元年度までは職員数や手当の水準が類似団体平均と比較して低いために、人件費に係る経常収支比率は低くなっていた。主に、ごみ・し尿処理業務及び常備消防業務を一部事務組合や事務委託において実施しているためである。令和4年度は職員給は減少したが経常一般財源等歳入総額も減少したため、前年度と比べ0.5%増加している。現在、第5次定員適正化計画に基づき、現数を維持しているが、今後も人件費の適正化に努めていく。

扶助費

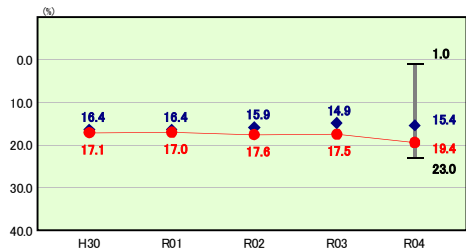
類似団体内順位 18/31 全国平均 12.5 兵庫県平均 13.2



扶助費の分析欄
 当町は、類似団体平均を0.3%上回っている。
 令和4年度は障害福祉サービス事業、医療費助成事業の増等により前年度に比べ0.7%の増である。福崎町では、福祉基金を活用し、町単独で多くの福祉施策を実施しているが、基金が減少を続けており、事業の整理、縮小の必要がある。今後は福崎町第6次行政改革大綱・実施計画に基づき、一定の役割を終えた施策や重複する施策などは見直していく方針である。

公債費

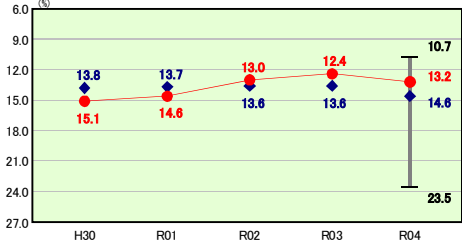
類似団体内順位 26/31 全国平均 18.0 兵庫県平均 17.4



公債費の分析欄
 当町は、類似団体を4.0%上回っている。近年、幼児園建設や下水道整備、福崎駅周辺整備などの大型事業が集中したため、地方債の元利償還金が増らってきている。公債費総額は、臨時財政対策債の償還及び福崎駅周辺整備に伴う公共事業等債、学校施設の長寿命化事業等により償還金の増加が見込まれ、公債費の占める比率が大きくなると見込まれる。今後も、投資的経費の抑制や財政調整基金、ふるさと応援基金の活用等により、地方債の発行を抑制していく。

物件費

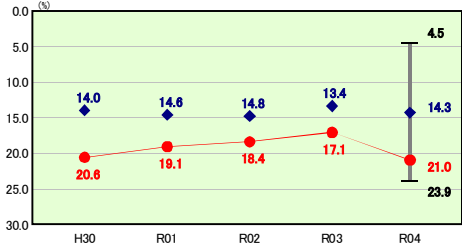
類似団体内順位 13/31 全国平均 14.9 兵庫県平均 12.6



物件費の分析欄
 当町は、常備消防の姫路市への事務委託や、ごみ・し尿の処理等を一部事務組合で実施しているため、施設維持管理経費等が物件費から補助費等へ移行している。令和4年度の物件費については、新型コロナウチン接種事業の減等により物件費全体で12百万円の減となっているが経常一般財源等歳入総額も減となったことにより0.8%増となった。今後、電算機器のセキュリティ対策や行政手続の電子化等による物件費(委託料・借上料)の増加が見込まれるため、全庁的な経費削減に努める必要がある。

補助費等

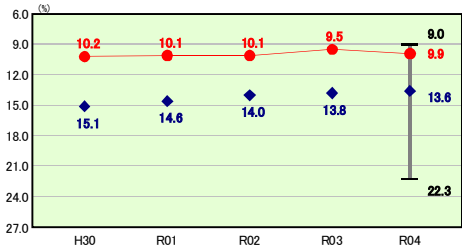
類似団体内順位 24/31 全国平均 10.5 兵庫県平均 10.2



補助費等の分析欄
 当町は、類似団体平均を6.7%上回っている。要因としては、常備消防の姫路市への事務委託や、ごみ処理やし尿処理などを一部事務組合で実施しているため、その負担金が補助費等の半分以上を占めている。
 令和4年度は、くろさか環境事務組合負担金の増等により前年度に比べ3.9%増加している。今後、ごみ処理施設の負担金の増加により補助費等が増加する見込みである。

その他

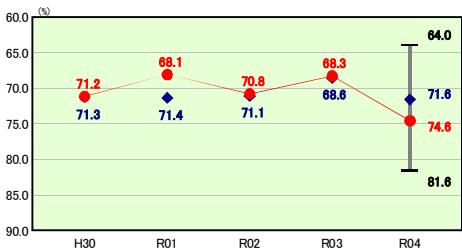
類似団体内順位 4/31 全国平均 12.4 兵庫県平均 12.1



その他の分析欄
 当町は、類似団体平均を3.7%下回っている。主な要因は、下水道事業が平成28年度から法適化され、繰出金から補助費等に移行したことによる。特別会計への繰出金については、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が約7百万円の減、介護保険事業特別会計への繰出金が約3百万円の減となっている。
 今後、高齢化が進むにつれ、繰出金の増加が見込まれるため、適正な繰出金の支出に努める。

公債費以外

類似団体内順位 25/31 全国平均 76.2 兵庫県平均 76.8



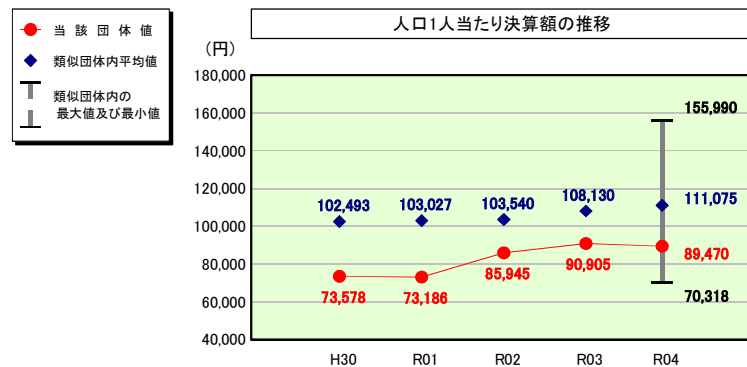
公債費以外の分析欄
 当町は、類似団体平均を3.0%上回っている。前年度に比べ6.3%増加しているのは、補助費等の増(264百万円)が大きな要因である。全体の経常収支比率の変動にもよるが、公債費以外の経常収支は、電算システムの改修・更新による物件費の増加やごみ処理施設等に係る補助費等の増加により、今後は増加する見込みである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

兵庫県福崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

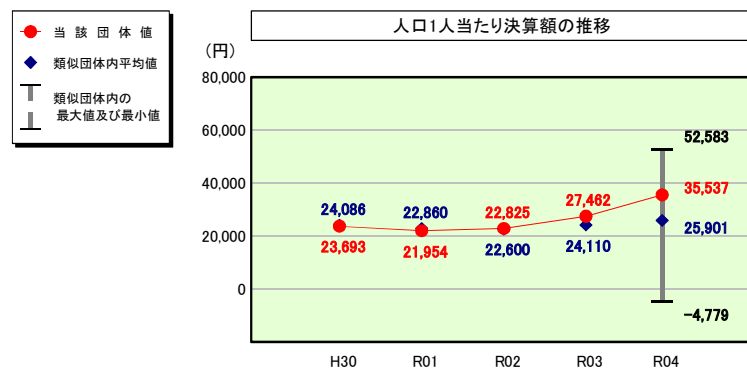
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,638,743	87,418	99,018	▲ 11.7
一部事務組合負担金(補助費等)	62,051	3,310	12,190	▲ 72.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	979	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,269	3,108	3,304	▲ 5.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,854	846	2,278	▲ 62.9
▲退職金	▲ 97,715	▲ 5,213	▲ 6,694	▲ 22.1
合計	1,677,202	89,470	111,075	▲ 19.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.09	9.92	▲ 2.83
ラスパイレス指数	98.5	96.2	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

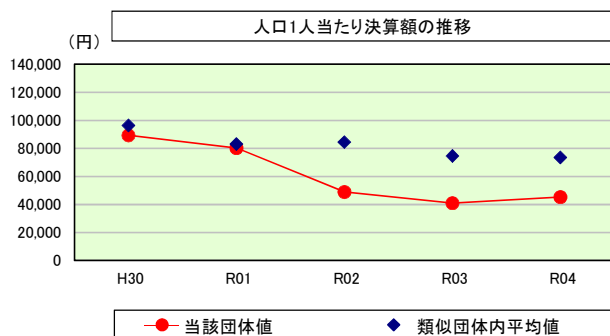


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,116,182	59,542	56,953	4.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	391,584	20,889	20,881	0.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,030	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	605	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	17	1	2	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 11,332	▲ 605	▲ 2,161	▲ 72.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 830,277	▲ 44,291	▲ 53,409	▲ 17.1
合計	666,174	35,537	25,901	37.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

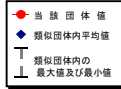
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	1,728,780	89,329	31.6	96,462	▲ 2.5	34.1
うち単独分	598,952	30,949	54.3	39,886	▲ 8.8	63.1
R01	1,543,855	80,388	▲ 10.0	83,103	▲ 13.8	3.8
うち単独分	664,006	34,575	11.7	41,378	3.7	8.0
R02	931,396	49,023	▲ 39.0	84,459	1.6	▲ 40.6
うち単独分	442,322	23,281	▲ 32.7	47,314	14.3	▲ 47.0
R03	774,639	41,080	▲ 16.2	74,568	▲ 11.7	▲ 4.5
うち単独分	445,486	23,624	1.5	42,558	▲ 10.1	11.6
R04	850,351	45,362	10.4	73,693	▲ 1.2	11.6
うち単独分	348,713	18,602	▲ 21.3	44,203	3.9	▲ 25.2
過去5年間平均	1,165,804	61,036	▲ 4.6	82,457	▲ 5.5	0.9
うち単独分	499,896	26,206	2.7	43,068	0.6	2.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

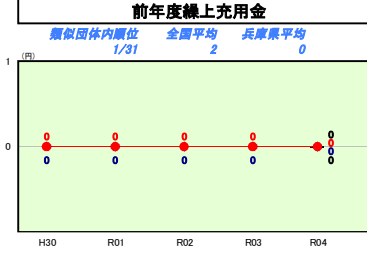
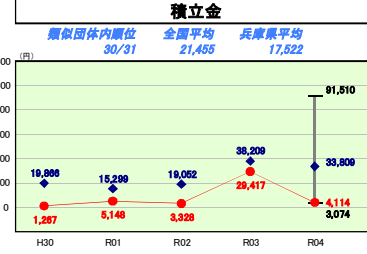
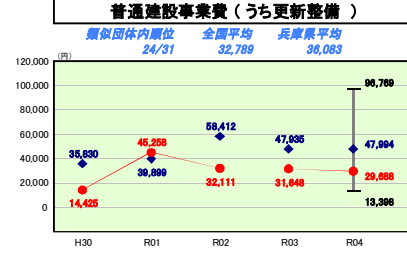
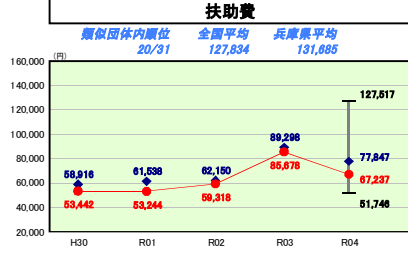
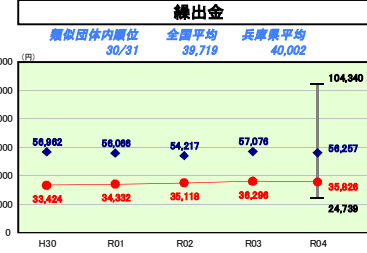
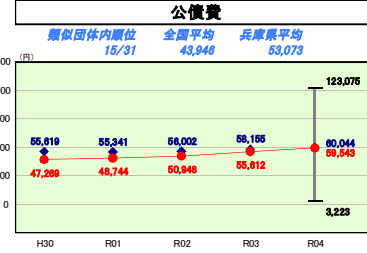
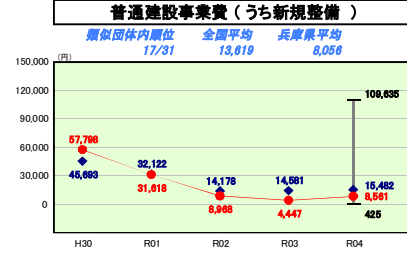
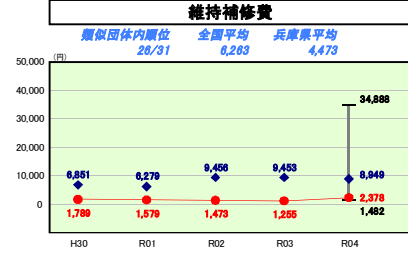
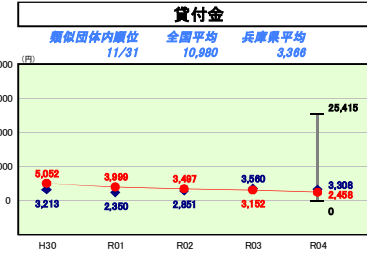
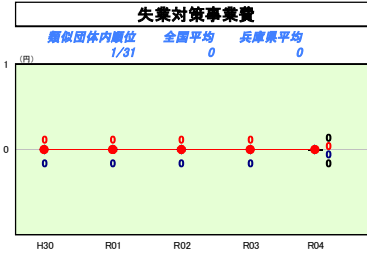
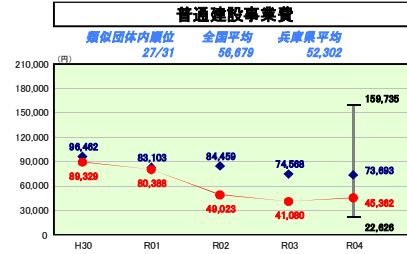
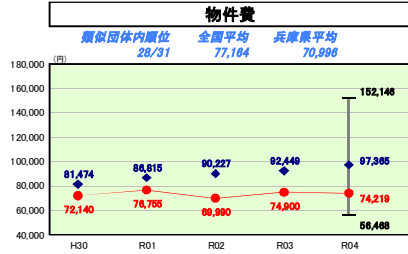
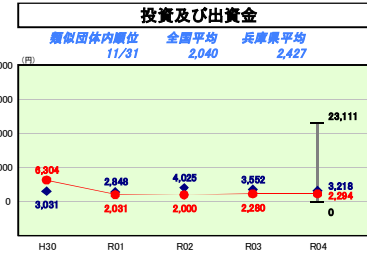
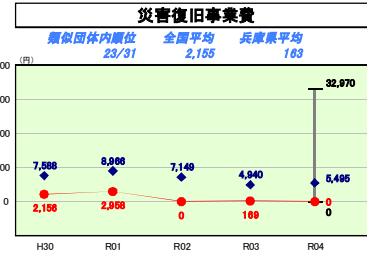
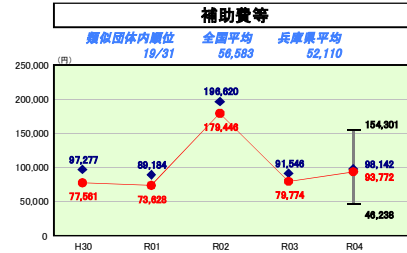
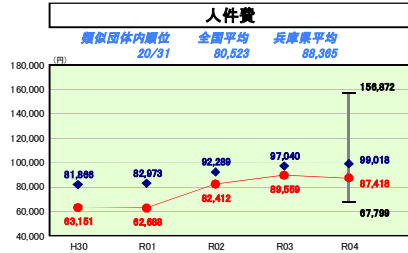
令和4年度

兵庫県福崎町

人口	18,746 人(05.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,328 人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	45.79 km ²	実質公債費比率	11.2 %
歳入総額	9,077,123 千円	実質負担比率	82.9 %
歳出総額	8,897,239 千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 IV-1
実質収支	166,905 千円	(年度毎)	R03 IV-1 R04 IV-1
標準財政規模	5,629,816 千円		
地方債現在高	10,776,985 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析圖

歳出決算総額は、住民一人当たり474,621円となっている。人件費は、住民一人当たり87,418円となっており、退職手当組合負担金等の減により前年度より2,141円減少、類似団体平均より11,600円低く推移している。物件費は住民一人当たり74,219円で、類似団体平均より低く推移しているが、新型コロナウイルス関連接種委託料等の減により、前年度より681円減少している。扶助費は住民一人当たり67,237円となっており、類似団体平均より低く推移している。子育て世帯等臨時特別給付金給付事業等の減少により、18,441円減少している。補助費等は、住民一人当たり93,772円となっており、類似団体平均より4,370円低くなっている。くろさか環境事務組合負担金等の増により、前年度より13,989円増加している。普通建設費は、住民一人当たり45,362円となっており、中学校施設長寿命化事業等の増により、前年度より4,282円増加している。新規整備は中学校施設整備等の増で前年度より4,114円増加、更新整備は給食センター空調設備改修工事等の減で1,960円減少している。災害復旧費は、農地農業用施設の災害復旧費の減により、前年度より169円減少している。公債費は、住民一人当たり59,543円となっており、類似団体平均より低くなっているが、平成25年度以降年々増加している。積立金は、類似団体平均を大幅に下回っている。令和4年度は、財政調整基金積立金が324万円減少したため、前年度より25,303円減少している。投資及び出資金は、ほぼ横ばいとなっている。貸付金は、中小企業振興資金融資預託金の実績により減少している。繰出金は、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が約70万円の減、介護保険事業特別会計への繰出金が約30万円の減となったため前年度から470円減少している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

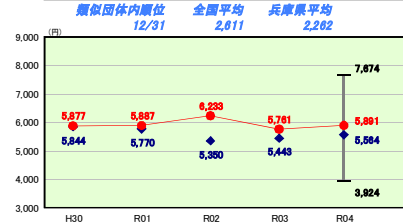
兵庫県福崎町

人口	18,746 人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,328 人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	45.79 km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	9,077,123 千円	得率負担比率	62.9	%
歳出総額	8,897,239 千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 IV-1	
実質収支	166,905 千円	(年度毎)	R03 IV-1 R04 IV-1	
標準財政規模	5,629,816 千円			
地方債現在高	10,776,985 千円			

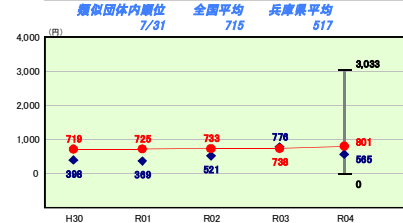


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

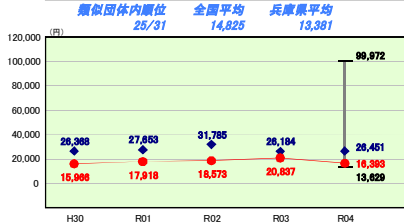
議会費



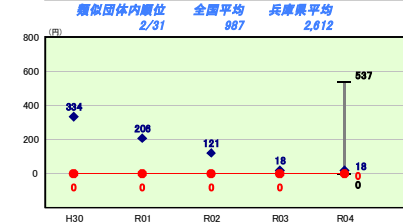
労働費



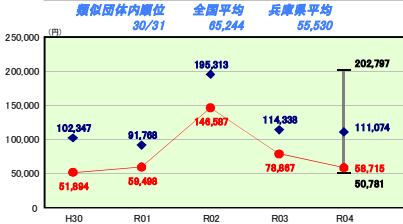
消防費



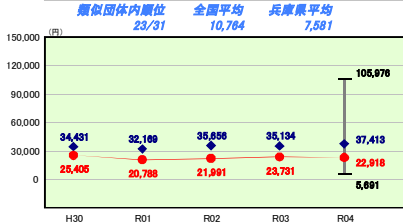
諸支出名



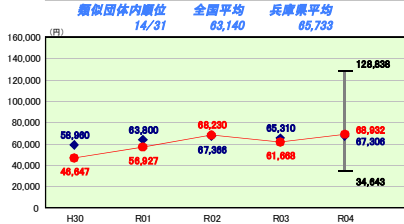
総務費



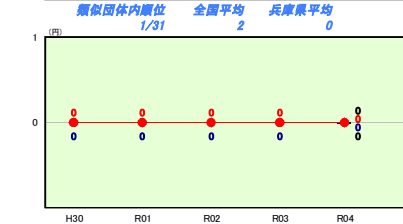
農林水産業費



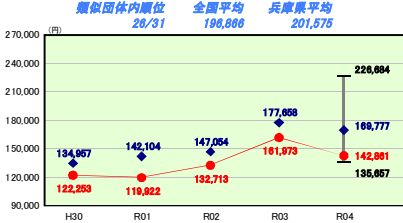
教育費



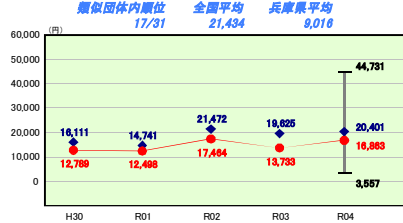
前年度繰上充用金



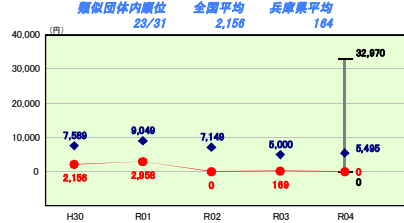
民生費



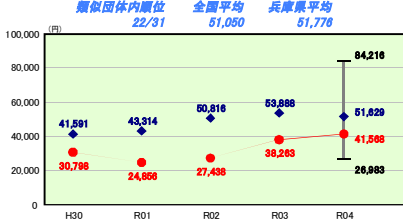
商工費



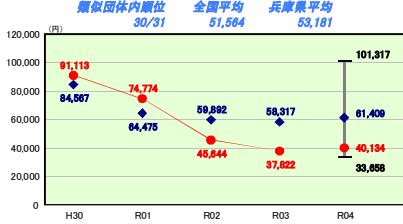
災害復旧費



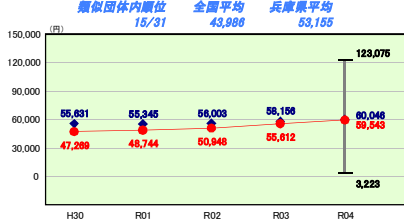
衛生費



土木費



公債費



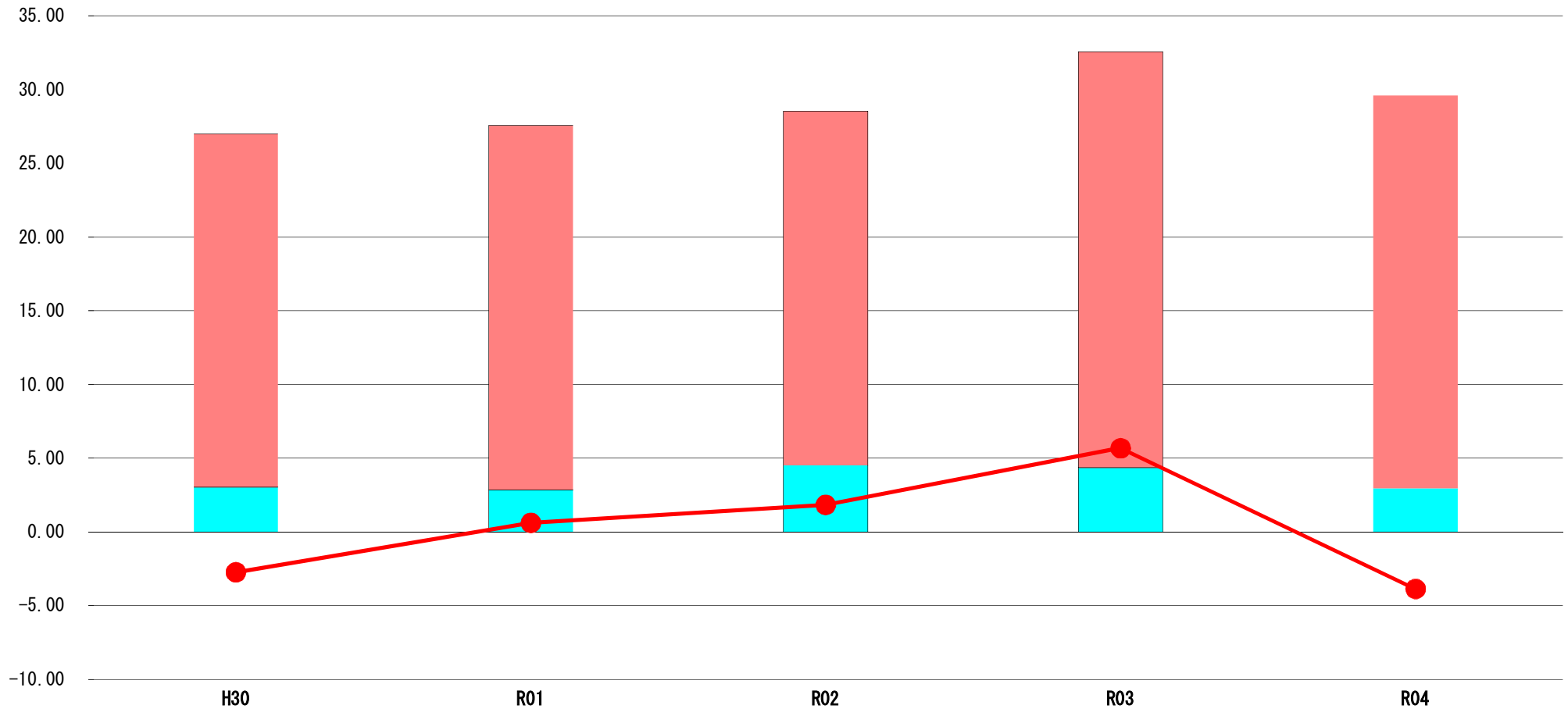
目的別歳出の分析
 議会費は、住民一人当たり5,991円となっており、類似団体を上回っている。平成25年4月より議員定数が16人から14人となっている。議員手当の増のため、前年度より130円増加している。総務費は、住民一人当たり58,715円となっており、類似団体平均より低くなっている。財政調整基金等積立事業等の減により前年度から20,152円減少している。民生費は、住民一人当たり142,861円となっており、類似団体平均より低くなっている。臨時特別給付金の減及び子育て世帯臨時特別給付金給付事業の減により前年度から19,112円減少している。衛生費は、住民一人当たり41,568円となっており、類似団体平均より低くなっている。前年度から3,305円増加しているのは、くらし環境事務組合負担金の増が主な要因である。農林水産業費は、住民一人当たり22,918円となっており、類似団体平均より低くなっている。前年度から813円減少しているのは、農業者負担金(ため池整備)の減及び農村地域防災減災事業の減が主な原因である。商工費は、住民一人当たり16,863円となっている。前年度から3,130円増加しているのは、電力・ガス・食料品等価格高騰対策事業の増が主な要因である。土木費は、住民一人当たり40,134円となっており、類似団体平均より低くなっている。前年度から4,444円減少したのは、道路市消防事務委託料及び防災行政無改修及び戸別受信機整備工事費の減が主な要因である。教育費は住民一人当たり16,393円となっている。常備消防事務を短崎市に委託しているため、類似団体を下回っている。前年度から4,444円減少したのは、道路市消防事務委託料及び防災行政無改修及び戸別受信機整備工事費の減が主な要因である。教育費は、住民一人当たり68,932円となっており、類似団体平均を上回っている。前年度から7,264円増加しているのは、学校施設長寿命化改良事業等の増が主な要因である。公債費は、住民一人当たり59,543円となっており、類似団体を下回っている。前年度から3,931円増加しているのは、公共事業等債及び学校教育施設等整備事業債、臨時財政対策債が増加したのが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

兵庫県福崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		23.96	24.73	24.02	28.22	26.65
 実質収支額		3.03	2.85	4.52	4.36	2.96
 実質単年度収支		▲ 2.73	0.63	1.84	5.69	▲ 3.87

分析欄

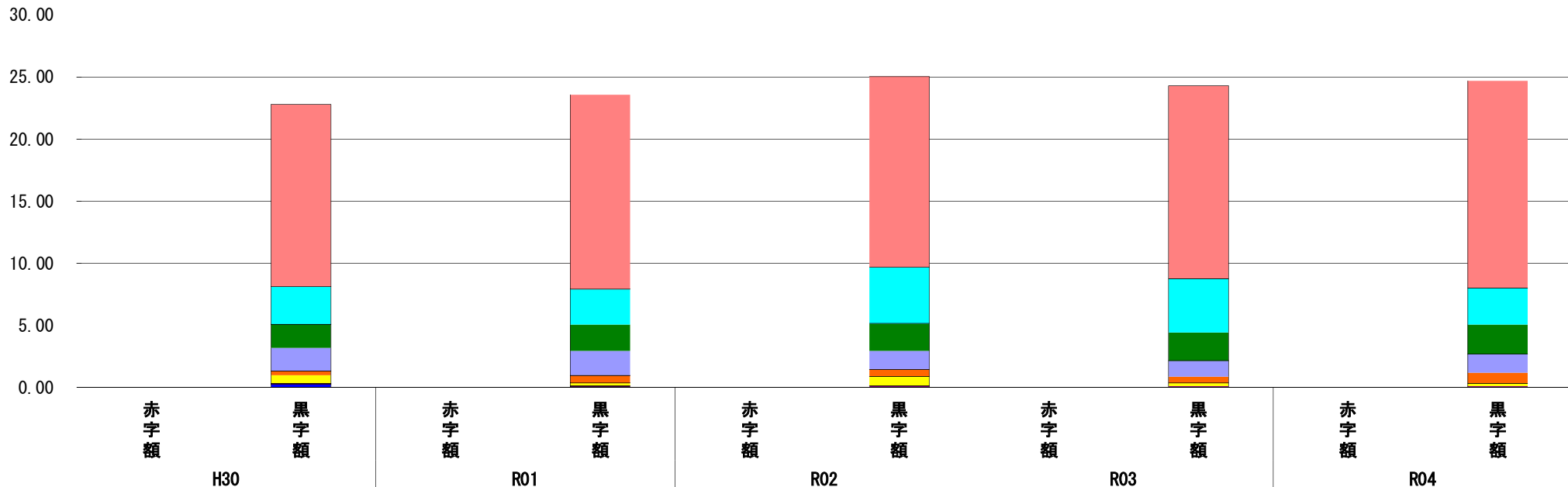
○財政調整基金残高・・・令和4年度は134百万円取崩したため、前年度比1.57%減の26.65%となった。
 ○実質収支（額）比率・・・令和4年度は形式収支の減により実質収支額が減少したため、前年度比1.4%減の2.96%となった。
 ○実質単年度収支・・・令和4年度は実質収支額の減及び財政調整基金の取崩しにより単年度収支で85百万円の赤字、財政調整基金積立・取崩しを含めた実質単年度収支では218百万円の赤字となり、標準財政規模比は、前年度比9.56%減の▲3.87%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

兵庫県福崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		14.70	15.66	15.38	15.56	16.70
一般会計		3.03	2.85	4.51	4.35	2.96
工業用水道事業会計		1.90	2.13	2.22	2.26	2.40
下水道事業会計		1.86	1.98	1.50	1.29	1.48
介護保険事業		0.34	0.60	0.56	0.51	0.86
国民健康保険事業		0.67	0.23	0.76	0.25	0.21
後期高齢者医療事業		0.08	0.10	0.12	0.11	0.11
介護サービス会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.24	0.03	0.00	0.00	-

分析欄

○水道事業会計・・・平成14年度に料金改定を行って以降、安定した実質収支比率となっている。
 ○一般会計・・・近年、2%~4%台の範囲内で推移しており、平成30年度以降は良好な財政運営を行っている。
 ○工業用水道事業会計・・・企業へ工業用水を供給しているため、安定した収益により実質収支比率1%~2%台で推移しており良好な運営となっている。
 ○下水道事業会計・・・一般会計からの補助金、負担金、出資金の見直しにより、平成30年度以降は1%台となっており、安定した実質収支比率となっている。
 ○国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業・・・保険料収入等の不足額を一般会計からの繰入れによって運営しているため、0%台で推移している。

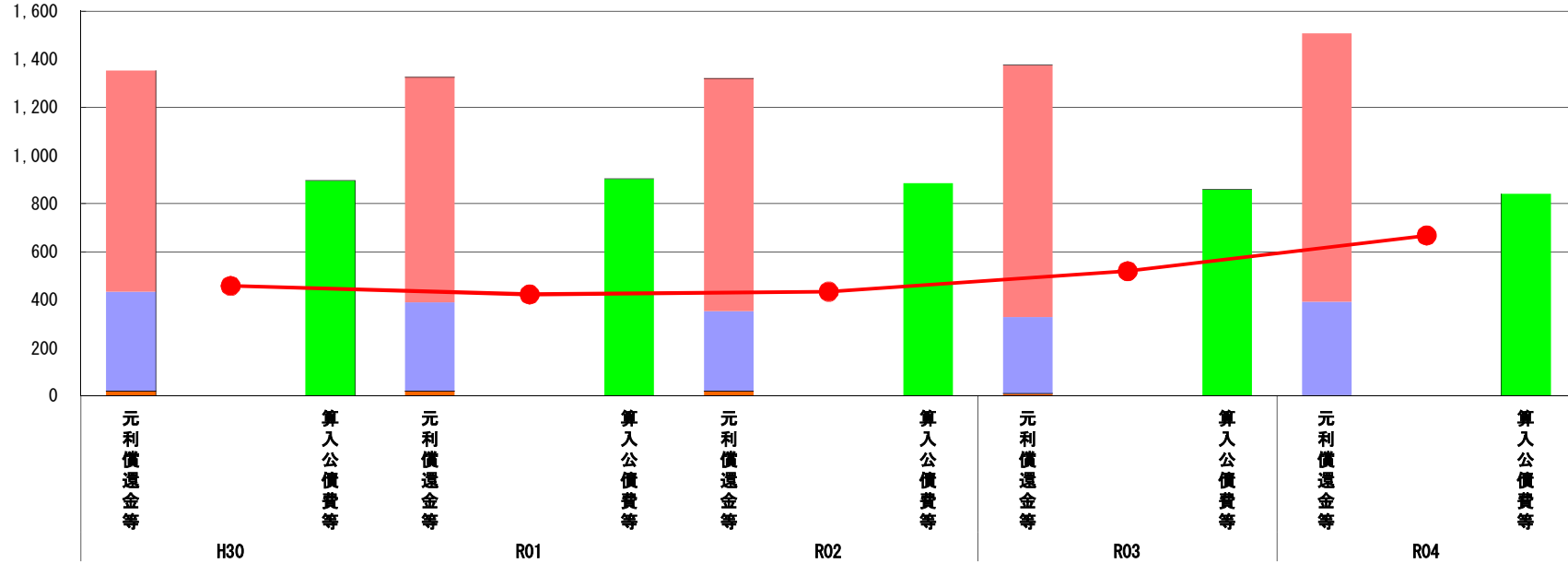
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

兵庫県福崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		919	936	968	1,049	1,116
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		414	369	332	317	392
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		20	20	20	11	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		895	903	886	858	841
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		458	422	434	519	667

分析欄

○元利償還金・・・臨時財政対策債の元利償還金が増加し続けているため、元利償還金も増えている。
 ○公営企業債の元利償還金に対する繰入金・・・下水道事業の減少により、平成29年度以降は減少に転じていたが、令和4年度は公共下水道事業の元利償還金算入額が増加したため前年度から75百万円の増加となっている。
 ○組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金・・・平成28年度から令和3年までは中播衛生事務組合の償還のみとなっていたが令和4年度は償還が終了したため0となっている。
 ○算入公債費等・・・災害復旧費等に係る基準財政需要額は臨時財政対策債の増により年々増加傾向にあるが、事業費補正に係る公債費は下水道資本平準化債の借入による算入公債費の減や算入終了公債費の増により減少傾向にあり、算入公債費等全体では前年度から17百万円の減少となっている。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

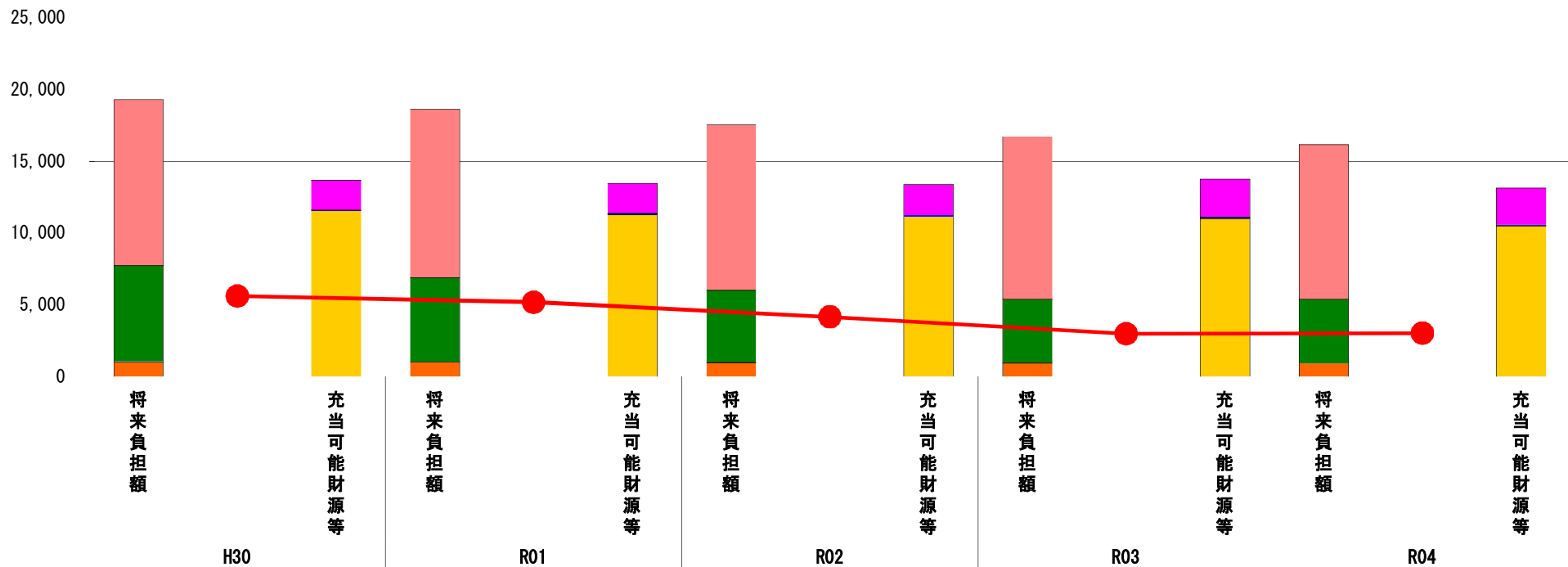
該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

兵庫県福崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,577	11,736	11,513	11,349	10,777
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,655	5,871	5,039	4,456	4,454
	組合等負担等見込額		50	30	11	-	-
	退職手当負担見込額		1,006	997	965	926	915
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,081	2,093	2,116	2,644
充当可能特定歳入			61	104	106	103	86
基準財政需要額算入見込額			11,542	11,267	11,148	11,005	10,502
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,603	5,171	4,158	2,981	3,021

分析欄

○一般会計等に係る地方債の現在高・・・臨時財政対策債、公共事業等債等により年々増加している。令和4年度は新規発行地方債が減少(▲336百万円)したため、前年度より572百万円減少している。

○公営企業債等繰入見込額・・・下水道事業の減少により平成27年度から減少に転じている。

○組合等負担等見込額・・・令和2年度で中播衛生事務組合の償還が終了したため、令和3年度から該当がなくなっている。

○退職手当負担見込額・・・退職入替により減少している。

○充当可能基金・・・財政調整基金を134百万円取崩したため、令和4年度は減少している。

○充当可能特定収入・・・公営住宅使用料である。令和4年度は減少している。

○基準財政需要額算入見込額・・・臨時財政対策債、下水道事業債の増加により年々増加していたが、基準財政需要額算入終了の公債費が増加しているため、平成29年度以降は減少に転じている。

○将来負担比率の分子・・・地方債現在高、公営企業等繰入見込額、組合負担等見込額及び退職手当見込額の減により年々減少してきているが、令和4年度は充当可能金額、基準財政需要額算入見込額の減により増加した。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)

2,500

2,000

1,500

1,000

500




0

R02

R03

R04

(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
 財政調整基金		1,309	1,633	1,500
 減債基金		-	125	56
 その他特定目的基金		391	439	483
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))				
基金残高合計		1,701	2,197	2,039

令和4年度

兵庫県福崎町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金に1百万円、ふるさと応援基金に63百万円、農業活性化基金に6百万円、森林環境譲与税基金に7百万円積立てた一方、財政調整基金134百万円、減債基金56百万円、福祉基金10百万円、農業農村活性化基金4百万円、交通安全対策基金4百万円、ふるさと応援基金14百万円取崩したことにより、基金全体としては158百万円の減となった。

(今後の方針)

財政調整基金の一定額を確保するとともに、ふるさと応援寄附金の増加に努め、基金を活用した事業を実施していく。

財政調整基金

(増減理由)

歳入の余剰がなかったことにより、令和4年度は利子分のみを積立し、134百万円の取崩を行った。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、災害への備え等のため、標準財政規模の20%(10億円程度)の範囲となるように努める。

減債基金

(増減理由)

令和3年度に地方交付税の財政対策償還基金費分の増により、125百万円の積立を行ったが、令和4年度は公債費に充当のため69百万円取崩した。

(今後の方針)

公債費に充当のため、令和5年度に56百万円を取り崩す予定である。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 福祉基金：すこやかな長寿社会に備え、福祉活動の活性化と、総合的な福祉の振興、充実を図るため
- 農業農村活性化基金：農業に関する各種公益事業の隆盛を図ると共に、輪作農法の推進と地域営農集団及び担い手農家の育成を通じ、農業農村の活性化と農村文化の向上に資するため
- ふるさと応援基金：民俗学の父柳田國男やその兄弟の偉業を顕彰し後世に伝える事業、大庄屋三木家住宅の保存整備・活用に関する事業、次代を担う子どもたちの教育やその環境整備に関する事業、健康福祉・安全安心・産業振興などまちの発展、充実に資する事業を推進するため
- 大規模開発区域環境保全基金：大規模開発区域及び周辺の良好な環境を保全するため
- 交通安全対策基金：交通安全対策に関する意識の高揚及び交通安全施設の整備に資するため

(増減理由)

基金の目的に応じた事業に、福祉基金10百万円、農業農村活性化基金4百万円、ふるさと応援基金14百万円、交通安全対策基金4百万円取崩した一方で、ふるさと応援基金に63百万円、農業農村活性化基金に6百万円、森林環境譲与税基金に7百万円積立てたこと等により、その他基金全体としては48百万円の増加となった。

(今後の方針)

福祉基金、農業農村活性化基金については、基金がなくなった後の基金対象事業の見直しを検討する必要がある。
ふるさと応援基金は、返礼品を充実させ、ふるさと応援寄附金の増収に努め、基金に積立てるとともに、基金を活用した事業にも取り組む。